

## タイ関連のニュース(貧困者の排除の危険性、People's Processを中心に抜粋)

1/18, 20, 2/14, 17, 19

この記事はすべて上智大学大学院地域研究専攻の院生前田悠さんが英語及びタイ語から訳してくださいました。  
赤字は下川の主観で付けました。

### 慈悲の津波、村を襲う

The Nation, 2005/1/18.

Tsunami of mercy swamps villagers.

<http://www.nationmultimedia.com/search/page.arcview.php?clid=3&id=111124&usrsess=>

タイ南部の津波被害を受けた6県の市民団体が、**コミュニティーの考えを重視した支援政策にするよう要求した**。この要求はバンコク近郊の市民団体の呼びかけによって、地域の活動家、マヒドン、ソクラ - 大学の教授が参加したパンガー市での会議で決議されたものである。「支援はあまりに中央集権的な方法で分配され、地域の人々が実際に何を必要としているのかを無視し、トップダウン方式で政府機関が非効率的に処理している。被災者は、我々が『慈悲の津波』と呼んでいる第2の津波によって被害を受けている」と、マヒドン大学のAnuchart Puangsamlee教授は指摘。

多くの支援が押し寄せているにも関わらず、官僚主義的采配によって5万以上の被災者にはほんの一握りの支援しか届いていない。多くの支援物資は職員が書類の記入やその他もろもろを行なっている間、県の公会堂に置かれているのが現実である。サトゥーン県からの参加者は「政府は速やかに自分たちのやり方を見直すべきである」と述べ、プーケットからの参加者は、「援助は村人へ集中するべきであり、高い地位の人々へ集まるべきではない」と述べている。

チェンライ県を拠点とする市民団体に、カオラックで援助活動を行なっている参加者は、援助の多さにも困っていることを認めた。「私達は寄付をくれた全ての人々に感謝していますが、しばしば援助物資が実際に必要としているものと異なることがあります。」

会議の参加者は、被災地域の人々が話し合い、そしてどのような援助がいつごろ、どのように必要なのかということをも明らかとし、具体的提案を政府に請願することを薦めている。

### ビーチの売店営業禁止

Bangkok Post 2005/1/20

津波被害を受ける以前に多くの違法営業がビーチで行なわれており、それらが再開されるのを規制すべきとタクシン首相語る。18日にはビーチで営業していた約1000人の人々がカマラ、パトンビーチでの営業再開禁止令に対し抗議した。県側は、観光客の安全と秩序のためにもビーチでの営業再開は認められないとし、将来的にはビーチでの営業を全面的に禁止する方向であることを明らかとした。もし営業を行なうのであれば、ビーチからは10m以上離れた場所に設けられる指定区域をレンタルしなければならないとも述

べている。

## 「漁民・造船職人へのインタビュー」

Matichon 2005/2/17

### <59歳、サトゥーン県ポーチャットルーク村被災漁民>

「壊れた船を直すのはものすごく高いんだよ。なぜなら職人さんをつれてこなきゃいけないし、職人さんが言うには船の修理には35000Bahtかかるって言うんだ。だから1ヵ月以上前に郡の方に支援のための書類を提出したんだけど、まだ返事がないんだ。とにかく、船の支援に県は20000Baht払ってくれるって話だけど、まだたった3500Bahtしか受け取ってないよ。そのことを尋ねたら、もし欲しいなら郡の漁業課に上告しろっていうんだ。ただでさえ津波でとても意気消沈しているのに、今回のような仕打ちにあうと余計意気消沈しちまって、行く気になれんね。」彼の伯父も頭を振りながら、「当初地域の漁業連盟から1人15000Bahtの支援金が受け取れたけど、船の修理はまだ終わってないよ。修理費が賄える政府からの支援金を待っているんだけど、まだ3500Bahtしかこないし、サトゥーン県のクルンタイ銀行への支払もかさんでいるし」とぼやく。「政府が今のような支援をしていることが理解できないよ。もっと迅速な支援をしてもらわないと。こんなんじゃ迅速な支援なんて言えないし、あえて言うならだんだら支援だね。仕事道具がないから去年の12月26日から全く仕事に出られていないよ。別に怠け者ってわけじゃないんだ。みんな昔のように仕事をしたいと思ってるし、何もしないでただぼーっと座っていたいなんで思っている奴は1人もいないよ。徳のためにも、貧しい漁民の救済のためにも今求めたいのは、お願いだから早く助けてくださいってことだよ。」

### <43歳、サトゥーン県バートゥーブーテ村造船職人>

「前には造船職人はたった5人しかなくて、津波が起きる前には僕は4つの村の船修理を任されていて、1人で毎日へとへとになるまで働いていたよ。津波が起きて山の漁船が壊れちまって、たった1人で直すのは無理だよ。なんで職人が少ないかっていうと、若い世代の職人達にはこの形式の船は有名じゃないし、木の問題もあるんだ。木の値段が高いんだよ。学校を卒業した子供達はよそに働きに行きたがるか、モーターの船なんかに興味を持つんだ。船の造船や修理なんて彼らにとっちゃ重要じゃないし、たとえ収入が良くても、あんま名声が得られないって考えてんだよ。

「村人と一緒に船の修理をするのはいいことだよ。だって、子供や孫達が見物しに来て、竹を編んだり手伝うんだ。この期間に幾人かの子供達は色々なことに興味を示すようになって、様々なことをしたがるようになった。もちろんお金なんて払ったり、払う必要はなくて、ただ子供や孫達にこの技術を継承していきたいんだ。船

を作るには15日かかるけど、子供の手を借りれば7日で終わるんだ。俺にとっちゃ船の設計図を書く必要なんてなくて、そんなものは頭の中に入ってるんだ。もし心から好きでなかったら作れないし、もし本当に好きなら習得するのに時間はかからないよ。」

バーンサック村ソーイ・タップタウン；津波被災モーケン（「海の民」）コミュニティ

CODI資料2005/2/14

[http://www.codi.or.th/tsunami/next\\_140248\\_01.htm](http://www.codi.or.th/tsunami/next_140248_01.htm)

パンガー県、タクワパー郡、バーンムアン行政区バーンサック村ムー7のソーイ・タップタウン・コミュニティは、モーケンもしくは新タイ人が住むコミュニティで、先祖の代からこの公共の土地に暮らしていた。津波が起きると、村人は約3km離れたゴム園に逃げ込み、プラスチック製の屋根の粗末な小屋を立て暮らしていた。

当初はどの援助も入ってこなかった。数日して、食料や飲料水、生活物資などを寄付する人々は入って来たが、大きな非難キャンプと比べると少ないものであった。国境巡視警察がバーンムアン非難キャンプに仮設住宅を建設したことで、バーンムアン近くに移り住むことができ、南部コミュニティ生活計画ネットワークと繋がるようになった。バーンムアンキャンプからの建築資材の分配、もとのコミュニティ近くの私有地の空き地に避難キャンプを建設した。また、タイ医療基金から建築資材費用の援助があり、国境巡回警察、コミュニティ生活計画ネットワーク、大学生なども建設を手伝った。

避難キャンプ建設が実施された2005年1月4日から10日の期間に、タイ(Tai)コミュニティ基金、コミュニティ計画ネットワークの有志によって、合計74世帯の被災民に関する調査が実施され、CODIはそれらの結果を編集し、以下のように要約した。

#### 居住状況

81.08%(60世帯)は、この地で生まれ育ってきた。他地域からの移住者はわずか18.92%(14世帯)のみで、住民は全てモーケンもしくは新タイ人である。大部分の人の名字は海にちなんだもので、一般的な名字の人はほとんどいない。

#### コミュニティでの居住期間

大部分の世帯は生まれた時からこの地に住み、20年以上居住している世帯が56世帯で、居住期間が10年未満の世帯はわずか3世帯(4.05%)でしかない。

#### 土地の管理

91.98%(68世帯)は、自ら住居を建造しており、簡素なモーケン式の家屋である。

漁業の道具を置く床下があり、壁は木、もしくはトタン板、竹でできている。住居は海岸近くに建設しており、津波がくると大部分の世帯の住居は破壊されてしまい、他所の空き地にコミュニティーを立てる必要がある。モーケンも前述のように長くこの土地で暮らしているにも関わらず、半分の37世帯のみしか土地の権利を発行していない。残りの土地の権利を持っていないものは、長期間居住しているが、調査を知らなかったか、親から継承した土地なので、土地の権利に関して特に関心がなかった。

#### 村民

村民合計は314人で、内訳は、死亡・行方不明者が25人、有職者193人、無職23人、児童83人、老人15人である。

#### 職業と収入

49.7%(96人)は雇用労働に従事し、一般的な雇用労働としては、建設業、バイク・タクシー、リゾートの清掃人などである。25.8%(24人)が漁業に携わり、残りの他の仕事に従事するものが6.2%である。村の月収合計は1,156,990Bahtで、世帯平均15,635Bahtである。

(津波被害；死亡者13人、行方不明者12人、負傷者13人)

家屋；81.08%(60世帯)は全壊し、被害総額は9,013,400Bahtで、世帯平均では121,803Bahtである。

仕事道具の損失；重要なものでは、漁船14隻、バイク7台などで被害総額は村で1,527,500Bahtである。

生活品の損失；雑多な生活品は合計4,909,400Baht、財産は総額3,893,400Bahtで、それ以外にも住居登録証、国民携帯証、土地権利書、会計簿などをなくした人が多く、世帯単位での仕事道具と財産の損失額は135,598Bahtである。

#### (要求)

居住；87.84%(65世帯)は、もとの場所に住みたいと考えており、4.05%は新しい土地に住みたい。

仕事；77.02%の世帯がもとの仕事に就きたいと考えており、20.27%は新しい仕事を希望。

外部からの援助への要求；損失した仕事道具が欲しい人が7人、仕事の資金が欲しい人が26人、漁船が欲しい世帯が2世帯、仕事場の紹介をしてもらいたい人が20人、その他に1世帯である。

健康面；15世帯が病気の治療を求めており、23世帯は心のケアを求めている。

児童の世話；小さい子供は24人おり、孤児は2人いる。

児童の教育；保育園10人、小学校32人、中学校13人で、合計29人が、教育費を求めている。

避難キャンプの建設が完了し、新タイ人は1月17日にキャンプに移り住むことができた。同時に、恒久的な居住地について計画を立てた。はじめにドイツからの団体が土地の権利を持つ37世帯の土地に恒久的な住居の建設を支援してくれるのだが、既に建設する住居のモデルを設計していたために、もとの住居を望むモーケンが異議を唱え、設計者との協議の結果、床下があり、竹製の壁というもとの住居に近い住居を建設することになった。1月終わりにまず12棟を建設。

1月26日には、コミュニティーは居住する近辺の土地の所有者の請願を受けて、県の社会開発・社会福祉[正式組織名不明]から、建設を阻止する告知が送られてきた。コミュニティーは、彼らの土地が先祖から受け継いでいる土地であることを証明し、海に即したモーケンの生活に一致した元の土地で暮らしたいことを伝えた。

### 「ナムケム村住民」

Matichon 2005/2/17

甚大な津波被害を受けたナムケム村の、オーポーター・メンバーであるMaitrii Congkraicak氏は、父を助ける為に数年前から働いている仕事と共に、ナムケム村・ムー2の代表としての職務に追われている。「勉強のために村を離れ、数年間バンコクで働いていたが、5年前に帰村し、それから去年までは父を助けながら生活していた。津波後からは志願してオーポーター・メンバーとなって働いている。」未曾有の大津波によって、1000人以上の村の同朋が命を失い、最愛の人が行方不明になった家族も多い。家は頭さえ隠す場所はなく、仕事は一時停止せざるをえず、様々な問題が噴出した。」Maitrii氏などは、「我々は自分たちの業務にほとんど疲れているが、しかし諦めるわけにはいかないし、諦めることはできない。なぜなら我々は自ら志願して働いているのだし、誰も他に牽引する人はいない。ただ他人の抱える問題を解決することが幸せとなり、誇りとなることを信じている。」と語った。

「当初我々が気力を失っていた。しかしそれ以後は、様々な事柄のグループが出来ており、我々自体がより強靱になってきている。造船グループ、海岸漁民グループ、魚網製造グループなどや、子供たちのバティック布製造グループ、バイク・グループなどの結成と同時に、住民が中心となった開発についての勉強と、集団での規律を作っている。以上の事柄は、我々がもとのコミュニティーに戻った将来において、基盤となるだろう。」とMaitrii氏は最後に付け加えた。

注)子供達のバティック布製造とは、ちょっとした小遣い稼ぎもかね、海外の援助団体が協力し、子供達が生産したバティック布を買い取っている。

## 「津波後、海岸の土地に注がれる投機家の眼差し」

Financial Times.com 2005/2/19

By Amy Kazmin and Uraisin Panwadee

パンガー県のタップタウン村の被災者（Morganという「海の民」）たちは、もとの海岸沿いでタイ国軍が建設した仮設のバラックに住み、村の再建に努めている。しかし、土地管理局の後ろ盾を持ち、海岸沿いの経済価値のある土地を我が物にしようとする企業家によって苦境に立たされている。

タップタウン村で今週政府が実施した調査の結果では、42家族が住むこの土地は、既に1972年の時点で、富豪のKulavanit一家が購入していた土地であり、この調査でそのことが最終的に明らかとなったと表明した。津波後の土地に関する騒動、特に将来的な観光産業の発展が見込める海岸沿いの土地ほど被害を受けやすい。今週、地方政府共謀での土地の掌握についてパンガー県カオラックに赴いて調査した議員の1人Kraisak Choonavan氏は、「投資家にとって、今が地元住民を追い出す絶好の機会である」と警告。また、同じく調査団の一員であるChirmsak Pinthong議員は、「観光客を誘致しようと役人が考えると、我々は地元住民を追い出さなければいけないと思ってしまう。観光客は小さな小屋やボートではなく、砂浜と海と太陽を欲していると思っているんだ。」と指摘。